分担金・拠出金の名称	国際海底機構 (ISA) 分担金	評価	B
拠出先の国際機関名	国際海底機構 (ISA)		
国際機関の概要	1994年11月の国連海洋法条約発効に伴い設立された国際海底機構 (ISA) は、国連海洋法条約が「人類の共同の財産」と規定した深海底 (すべての沿岸国の大陸棚の外側にあつては、いずれの国の管轄権も及ばない海底及びその下) の鉱物資源の管理を主たる目的とし、国連海洋法条約及び同条約第11部の実施協定の規定に従って、深海底における活動を組織し及び管理することを任務としており、深海底鉱業活動に関する規則作りやワークショップの開催等を行っている。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標	達成状況		
<p>1. (1) 成果目標: 天然資源の乏しい我が国にとり重要な深海底鉱物資源の探査・開発のための環境整備</p> <p>活動指標: ISAにおける探査・開発規則等、各種規則の策定、ISAによる我が国の深海底探査業務計画の延長承認</p>	<p>ISAは深海底において鉱物資源の管理を行う唯一の国際機関であり、深海底鉱物資源の概要調査・探査規則を採択 (マンガン団塊: 2000年採択、海底熱水鉱床: 2010年採択、コバルトリッチクラスト: 2012年採択) した。この規則に従い、マンガン団塊については、我が国の深海底資源開発株式会社 (DORD) を含む14のコントラクターが、海底熱水鉱床については、5のコントラクターが、コバルトリッチクラストについては、我が国の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) を含む3のコントラクターが探査活動中。また、2016年に我が国のDORDを含む複数のコントラクターがマンガン団塊探査契約の契約期限満了を迎えることから、延長手続及び基準の採択が優先課題とされていたが、本年7月のISA理事会で同手続及び基準が承認された。また、ISAでは探査の次の段階である開発規則の採択に向けた議論が開始され、我が国もISA理事国として積極的に議論に参加している。</p>		
<p>(2) 成果目標: ISAにおける我が国の発言力・影響力を確保する。</p> <p>活動指標: 理事国の議席確保、法律・技術委員会及び財政委員会での邦人委員の確保。各種会議での積極的な発言</p>	<p>我が国は、ISA設立以来理事国を務め、ISAでの議論及び意思決定に積極的に関与してきている。また、各種規則やコントラクターの業務計画申請や年次報告書の審査などを業務としている法律・技術委員会に邦人委員を継続して送り込んでおり、ISAにおける政策立案に積極的に関与してきている。また、ISA主催のワークショップに我が国のコントラクター (深海底資源開発株式会社 (DORD)、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)) が参加しており、また、ISAのアンケート調査でも我が国の見解を積極的に情報発信してきている。</p>		
<p>(3) 成果目標: 効率的な財政マネジメントの実現</p> <p>活動指標: 具体的な組織運営改善措置の導入</p>	<p>ISAは、2016年からの国際会計基準 (IPSAS) の導入に向けた準備を行っており、財政マネジメント強化に努力してきている。我が国は、上記1(2)で言及のとおり、財政委員会に継続して委員を送り込んでおり、最大の分担金拠出国として、ISAの予算策定プロセスに関与し、適切な予算執行に貢献を行っている。</p>		
<p>(4) 成果目標: ISAにおける邦人職員の人材発掘</p> <p>活動指標: ISAでの業務を希望する専門的知見を有する人材発掘。</p>	<p>これまでISA事務局による邦人採用実績はない。その理由は、鉱物資源管理という専門的知見を要する等の理由から人材の確保が困難であるということであり、引き続き人材発掘に努めることとする。他方、法律・技術委員会及び財政委員会には設置以来常時、我が国指名の邦人委員を送り込んでおり、ISAの業務に我が国の知見を活かしている。</p>		
2. PDCAサイクルの確保	<p>①Plan: 財政委員会策定の予算を総会で承認。②Do: 我が国を含む加盟国からの分担金支払い。ISAによる案件の実施。③Check: 外部監査機関による収支報告の監査。④Act: 財政委員会において予算執行状況及び外部監査機関の報告書を評価し、要改善事項があれば財政委員会議長報告として総会及び理事会に問題提起。</p>		
担当課・室名	国際法局海洋室		